

## 豊橋市監査公表第10号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定例監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を公表します。

令和3年12月13日

豊橋市監査委員	古池弘人
同	朝倉茂
同	星野隆輝
同	二村真一

### 定例監査の結果について

#### 第1 監査の対象

- (1) 防災危機管理課
- (2) 市民協創部  
〔市民協働推進課、市民課、安全生活課、多文化共生・国際課〕
- (3) 福祉部  
〔福祉政策課、国保年金課〕  
福祉事務所〔長寿介護課、障害福祉課、生活福祉課、総合老人ホーム〕

#### 第2 監査の期間

令和3年9月1日～令和3年10月27日

#### 第3 監査の方法

豊橋市監査基準に準拠して、各課（工事担当課を含む。）に共通する収入・支出事務、契約事務、財産管理等財務事務及び所管する個別の事務事業について抽出し、問題点を検証するとともに、事務事業が適正かつ効率的に行われているかどうか主眼を置いて監査を実施した。

#### 第4 監査の結果

各課所管の事務処理について、抽出した予算執行事務及び事務事業並びに施設・設備の維持管理状況を監査した結果、おおむね適正に処理されていると認められたが、一部において次のとおり改善又は留意すべき事項が見受けられた。

## 防災危機管理課

### 意見

#### 1 予算の見積りについて

被災支援用無線アクセスポイント機器設定変更作業委託業務において、当初予算に比べ多額の流用をした結果、備蓄品の質の低下を招いたため、予算編成時に十分な精査を行うよう努められたい。

## 市民協創部

### 《市民協働推進課》

### 意見

#### 1 ホームページの管理について

ホームページにあるイベント情報等において、情報の更新がされていない部分があり、また、記載内容が年度により一貫性がないので、本市の開催行事等を幅広く周知できるよう適切な情報発信に努められたい。

#### 2 地域コミュニティ活動について

自治連合会コミュニティ活動交付金において、平成30年度に業務委託から協力費（交付金）へ見直しを行ったことで、地域の自主性を高めることができたということであるが、地域コミュニティ活動の推進の観点から引き続き効果の検証に努められたい。

### 《市民課》

### 意見

#### 1 証明書交付事務について

マイナンバーカードによる証明書コンビニ交付サービスは、平成29年1月からの開始以来、年々利用者が増加し、それに伴いコンビニ事業者等に支払う委託手数料等も増加しているが、証明書交付手数料については長年据え置いたままである。当該サービスは市民の利便性の向上や窓口の混雑緩和などメリットが大きいことから今後も利用の促進を図りたいとのことであるが、証明書交付事務に要する経費に対する受益者負担の考え方を整理し、適切な証明書交付手数料の額について検討を進められたい。

また、駅前窓口センターのemCAMPUSへの移設を契機に、同センター利用者が駅前大通公共駐車場（第一・第二）を利用した場合の駐車料金について、証明書交付及び旅券事務に要する時間を根拠とした1件30分の割引サービスを新たに開始しているが、今後は

証明書コンビニ交付の利用促進を図る方針であることや、旅券事務は東三河広域連合が行う事務であることを踏まえ、当該サービスの目的について考え方の整理に努められたい。

## 2 広告入り窓口用封筒無償提供事業について

広告入り窓口用封筒無償提供事業において、公募型プロポーザルにより選定した事業者には広告入り窓口用封筒及び封筒設置台を無償で提供させている。本事業では広告料の徴収を要件としていないが、同課で設置している広告付き窓口案内表示板については、無償での案内表示板設置に加え、広告料も徴収していることから、本事業においても広告料収入の提案を評価項目に加えるなど、収入確保の取組に努められたい。

## 《安全生活課》

### 意見

#### 1 通学路標識等の今後の管理について

通学路標識及び通学路表示板設置場所調査業務で昨年度から2か年をかけて通学路標識等の設置場所や現在の傾倒の状況及び文字の明瞭さを把握することとしている。

今後もそれらの情報を適時把握・更新し、適切な維持管理体制の構築に努められたい。

## 《多文化共生・国際課》

### 指摘事項

#### 1 業務委託契約の支払時期について

外国人総合相談窓口業務委託において、契約規則で契約書に記載しなければならないとされている支払の時期が「速やかに」となっており、遅延利息が発生した場合の起算日が不明瞭となっているため、明確になるような期日の設定をするよう適正な事務処理をされたい。

### 意見

#### 1 個人情報取扱特記事項について

個人情報を取り扱う業務委託契約において、業務の一部を再委託しているが、個人情報取扱特記事項に再委託に係る条項を定めていない事例が見受けられたので、再委託先においても個人情報の取扱いが適正にされるよう適切な事務処理に努められたい。

福 祉 部

## 《福祉政策課》

### 指摘事項

#### 1 歳入の徴収の委託について

斎場整備・運営事業において、使用料金の徴収事務を指定管理者に委託するに当たり、地方自治法施行令の規定による告示が行われていなかったため、適正な事務処理をされたい。

## 《国保年金課》

### 意見

#### 1 委託業務について

後期高齢者医療システム運用支援業務において、仕様書に業務量を示す年間運用支援計画日数を定めているが、業務内容から事前に業務量を把握することは難しいため、過去の実績値を示すなど記載のあり方について検討されたい。

また、令和2年度同委託業務を始めとする委託業務検査報告書において、契約検査課が参考として示す様式にある完了通知受領年月日の記載のないものが散見されたが、完了通知受領年月日は完了検査期日の起点日となることから適切な事務処理に努められたい。

## 《福祉事務所 長寿介護課》

### 指摘事項

#### 1 委託業務について

生涯現役促進事業ギグワークマッチング業務において、仕様書では「高齢者等及び介護事業所等からアプリケーションの利用料は徴収しないものとする。」とあるが、アプリケーションの利用者規約にはシステム利用料を支払うことになっているので、仕様書内容に沿ったものとなるよう、受託業者と調整されたい。

また、仕様書のマッチング件数に満たない場合は、受託業者と調整の上、適正な委託金額となるよう、適切な事務処理に努められたい。

#### 2 所管する団体の事務処理について

本市に事務局がある老人クラブ連合会において、総会による予算議決前に予算を執行していたので、適正な事務処理をされたい。

#### 3 アスベスト含有建材の適正な管理について

牟呂高齢者活動センター屋根改修等工事において、工事中休館せずに実施できることを理由に、アスベストが含有されている既設屋根材のカラーベストを撤去することなく、金属屋根材で覆うカバー工法で設計し施工しているが、災害によるアスベスト飛散の危険性も考えられるため、危機管理としては撤去することが妥当であったと考えられる。

今後は、アスベスト含有建材が残置されたことを踏まえ、施設管理課、工事担当課でその情報を解体時まで確実に引き継いでいける方法について整理し、組織として適正な管理をされたい。

#### 4 工事の設計について

城下老人憩の家屋根等塗装工事において、設計図書の照明器具の姿図と積算した照明器具が異なっていたので、正確な積算ができるよう適正な設計をされたい。

また、入札前の業者の質疑に対して、抽象的であいまいな回答をし、正確な積算ができる回答となっていなかったので、正確な積算ができるよう適正な事務処理をされたい。

### 意見

#### 1 工事の積算について

城下老人憩の家屋根等塗装工事において、応札者13者のうち12者が最低制限価格を下回り失格となっているので、同種工事の入札結果を分析し、必要に応じ積算単価、積算方法についての見直しを愛知県営繕行政推進連絡会議に諮るなど、適切な事務処理に努められたい。

### 《福祉事務所 障害福祉課》

#### 指摘事項

##### 1 支払業務について

障害児看護支援事業委託業務において、利用料の過払いが見受けられたので、再発防止のため報告書及び請求書の確認を徹底するなど、適正な事務処理をされたい。

### 意見

#### 1 個人情報取扱特記事項について

地域活動支援センター事業業務委託の契約書において、改正前の個人情報取扱特記事項を使用していたので、適切な事務処理に努められたい。

### 《福祉事務所 総合老人ホーム》

#### 指摘事項

#### 1 エレベータ等保守点検業務について

総合老人ホームエレベータ等保守点検業務において、4、5、6月の点検結果を見ると2か所が異常となっているにもかかわらず、修繕が行われていない。利用者の安全を最優先に考え事故を未然に防ぐため、適正な施設管理をされたい。

### 意 見

#### 1 公用車運行管理業務について

総合老人ホーム公用車運行管理業務において、仕様書では「自動車運行管理員は業務始業前、業務終了後にアルコール検知器による呼気検査を自らしなければならない。」とあり、同乗する職員によるチェックが行われているとのことであったが、自動車運行管理員が記入するアルコールチェックシートには、業務始業前の記入欄はあるものの、業務終了後の記入欄は設けられていなかった。日々の検査を確実に実施するために業務終了後の記入欄を設けるなど、安全管理体制の確保に努められたい。